

## 2021年9月の短期金融市場と金融調節の概況

### 1. 短期金融市場の概況

#### ●コール市場

9月の資金需給は、銀行券要因+0.2兆円、財政等要因▲9.1兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として2日に普通交付税の交付、21日に国債の大量償還・利払いがあった一方で、揚げ要因として1日と29日に財政融資資金の回収、2日に税・保険料揚げ、14日に源泉税揚げなどがあり、揚げ超となった。

9月1日の日銀当座預金残高は、535.8兆円程度から始まった。月中盤までは、各種オペによる資金供給を国債の発行要因が上回る状況が続いたことで、当座預金残高が減少し、概ね530兆円程度での推移が続いた。その後は、21日の国債の大量償還・利払い、22日の新型コロナ支援オペによって大幅に当座預金が増加し、月末30日の日銀当座預金残高は541.7兆円程度となった。

8月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、地銀を中心に調達ニーズが強い展開が続く中、オファーサイドが徐々に減少していったため、無担保コールO/N加重平均レートは日を追うごとに上昇していった。9日には、2016年4月16日以来の最高値となる▲0.006%となった。13日以降は、積みの進捗の調整からか、ビッドサイドが取り上がらなくなり、レートは低下に転じた。積み最終日の15日は、▲0.033%となった。9月の積み期間前半に当たる16日以降は、マクロ加算残高にかかる基準比率が18.5%から15.0%に低下した。これ自体はレートの低下要因であるものの、今積み期間から地域金融強化のための特別当座預金制度が開始された事で、特別付利により地銀業態を中心に調達ニーズは強まったことに加え、新型コロナ支援オペの残高が55,125億円増加したこともあり、無担保コールO/N加重平均レートは概ね▲0.02%前後での推移が続いた。月末の30日は、四半期末ということもあり、ビッドが減少したため、▲0.049%と低下した。

9月21日～9月22日に開催された金融政策決定会合では、現状維持が決定された。また、前回の金融政策決定会合において骨子素案を公表した、気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションについて、その詳細が決定された。

#### ●CP市場

9月のCP市場残高は、月中は概ね24兆円台後半から25兆円程度での推移となった。9月末は有利子負債の削減や銀行借入れへのシフトといった動きが見られたため、月末のCP発行残高は8月より大幅に減少した（8月末24兆8,392億円、9月末21兆2,916億円）。また、前年比（2020年9月末22兆5,813億円）で見ると、前年は新型コロナウィルスの影響もあって、全体的に発行残高が増加していたものの、今年はその要因が概ね剥落したため、1兆円強の減少となった。発行レートは、新型コロナオペの担保需要から積極的な買いが見られ、大部分の銘柄でゼロから多少のマイナスで推移している。発行残高・発行頻度の少ない銘柄では、深いマイナスでの発行も見られた。

CP等買入オペは、10日・27日（それぞれ5,000億円）で実施された。27日は業者の在庫入替ニーズがそれほど高まらなかったためか、10日より平均・按分レート共に低下した。

#### ●短国市場

9月の短国市場は、先月に続いて短国買入オペのオファー額が少額にとどまる中、月上旬から中旬にかけては、6M・1Y物を中心に軟調な展開が続いた。3M物は▲0.12～▲0.115%程度、6M物は▲0.13～▲0.12%程度、1Y物は▲0.13～▲0.115%程度で推移した。24日の3M物入札は、3M物としては今年初めての年末越えということもあり、按分▲0.1300%・平均▲0.1383%とかなり強い結果となった。セカンドラリーでも底堅く推移した。年末越えの強い需要が示されたものの、短国買入オペのオファー額が少額にとどまっているため、6M物・1Y物のレートに特段の変化は無かった。

短国買入オペは、月間を通して4,003億円の買入れが行われた（実行日ベース）。短国の買入れの減少傾向は鮮明となっている。10月・11月の償還額（日銀保有銘柄）が多いことから、市場のレート水準次第ではあるものの、どこかのタイミングで増加に転じると考えられる。9月末の買入残高は22兆3,210億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、9月中は3M物が559億円程度、6M物が1,724億円程度、1Y物が1,720億円程度、買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/9/7	国庫短期証券買入	2021/9/8		1,000	9,578	1,000	0.007	*	0.008	
2021/9/10	CP等買入	2021/9/15		5,000	9,995	4,992	-0.016※		-0.013	68.5
2021/9/14	国庫短期証券買入	2021/9/15		1,000	10,079	1,000	0.005		0.006	12.4
2021/9/14	共通担保資金供給・全(固定)	2021/9/15	2021/9/29	20,000	2,853	2,853	0.000	*	0.000	
2021/9/27	CP等買入	2021/9/30		5,000	8,164	4,984	-0.022※		-0.017	5.3
2021/9/28	国庫短期証券買入	2021/9/29		1,000	8,847	1,003	0.005		0.006	10.9
2021/9/28	共通担保資金供給・全(固定)	2021/9/29	2021/10/13	20,000	3,951	3,951	0.000	*	0.000	

● 按分・全取レートのうち、\*のあるものは按分レート、\*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、\*のあるものは按分利回（価格）較差、\*のあるものは全取利回（価格）較差、\*のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下回した。

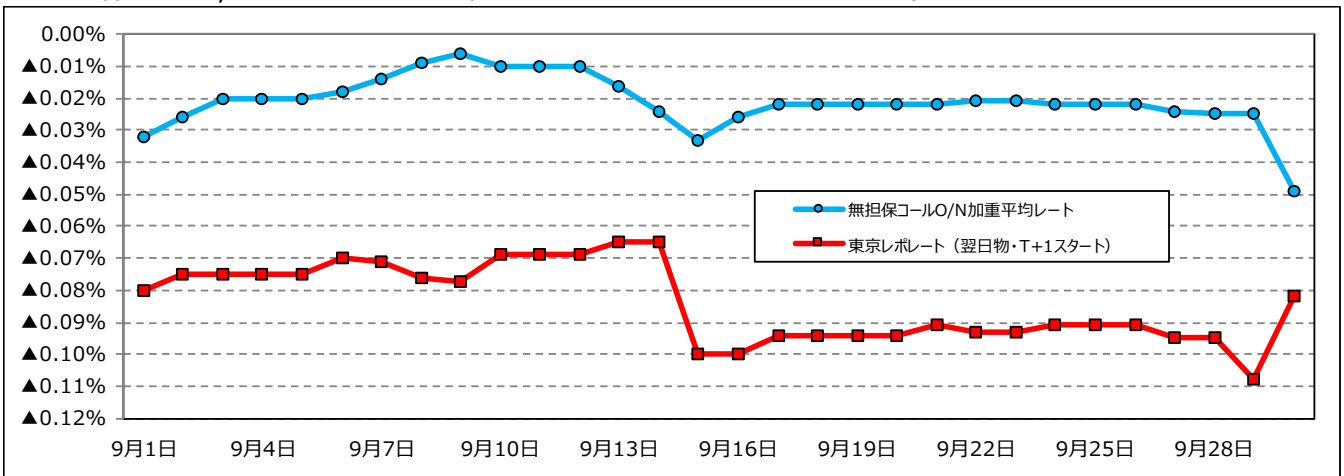
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

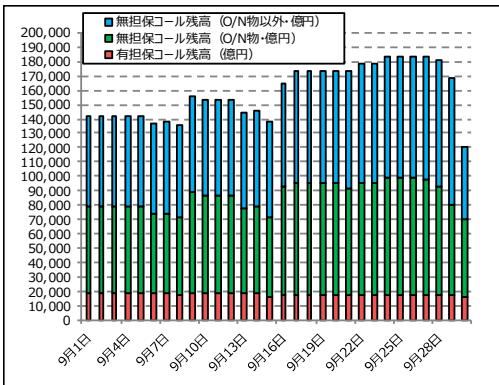
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第I非価格 競争(B) 億円
				募入決定額 (A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1020	2021/9/3	2021/9/6	2021/12/6	49,999.4	40,618.4	182,633.9	100.0298	-0.1194%	100.0285	-0.1142%	6.8248%	9,381.0
1021	2021/9/9	2021/9/10	2022/3/10	33,999.5	27,630.5	100,015.0	100.0590	-0.1189%	100.0580	-0.1168%	78.3200%	6,369.0
1022	2021/9/10	2021/9/13	2021/12/13	49,999.4	40,618.4	168,449.0	100.0293	-0.1174%	100.0280	-0.1122%	44.1559%	9,381.0
1023	2021/9/16	2021/9/21	2022/9/20	34,999.7	28,840.7	94,986.0	100.1160	-0.1161%	100.1100	-0.1101%	0.8469%	6,159.0
1024	2021/9/17	2021/9/21	2021/12/20	49,999.5	40,618.5	189,162.0	100.0280	-0.1135%	100.0270	-0.1094%	86.6212%	9,381.0
1025	2021/9/21	2021/9/27	2022/3/25	33,999.5	27,635.5	136,935.0	100.0560	-0.1141%	100.0540	-0.1100%	73.8648%	6,364.0
1026	2021/9/24	2021/9/27	2022/1/6	49,999.6	40,729.6	154,974.2	100.0383	-0.1383%	100.0360	-0.1300%	47.7341%	9,270.0

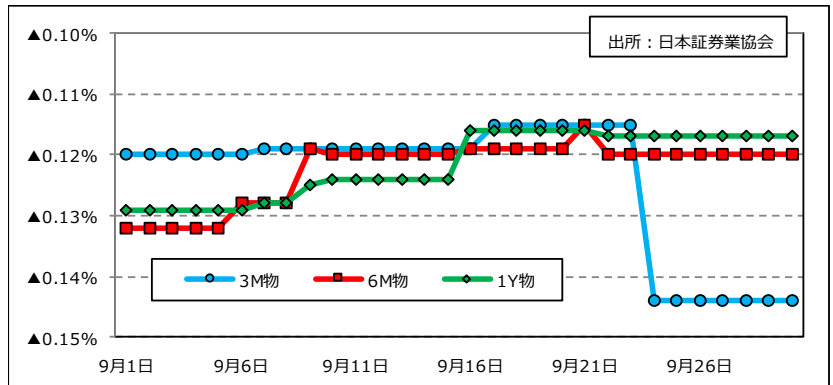
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



## 2.金融調節の概況

### ●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
<b>銀行券要因</b>	<b>2,080</b>	<b>886</b>	<b>1,167,875</b>	<b>1,135,728</b>
<b>財政等要因</b>	<b>-90,601</b>	<b>-125,040</b>		
一般財政	-19,078	22,771		
国債（1年超）	-33,494	-25,878		
発行	-123,976	-121,026		
償還	90,482	95,148		
国庫短期証券	-1,049	-92,999		
発行	-303,139	-410,202		
償還	302,090	317,203		
外為	-278	-3,243		
その他	-36,702	-25,691		
<b>資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）</b>	<b>-88,521</b>	<b>-124,154</b>		
<b>金融調節</b>	<b>112,086</b>	<b>356,556</b>		
金融調節（除く貸出支援基金）	115,139	269,699		
国債買入	57,843	79,454	5,035,029	4,853,804
国庫短期証券買入	4,007	65,053	223,408	401,953
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	599	999	3,951	3,801
うち固定金利方式	599	999	3,951	3,801
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-1,212	-6,166	30,567	42,569
社債等買入	28	3,696	79,603	53,663
E T F買入	0	1,926	362,051	341,862
J - R E I T買入	0	36	6,747	6,517
被災地金融機関支援資金供給	0	783	5,324	2,826
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-807	--	1,775
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	552
新型コロナウイルス対応金融支援特別	55,125	99,869	780,146	450,038
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-1,251	-2,262	1,273	2,418
米ドル資金供給用担保国債供給	0	27,118	0	3,797
貸出支援基金	-3,053	86,857	594,758	589,964
成長基盤強化支援資金供給	1,859	-1,157	54,755	59,787
貸出増加支援資金供給	-4,912	88,014	540,003	530,177
<b>当座預金</b>	<b>23,565</b>	<b>232,402</b>	<b>5,416,620</b>	<b>4,874,600</b>
準備預金	89,044	237,670	4,806,127	4,257,969
<b>参考</b>				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	18,536
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			21,063	23,981

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	71,755	58,481	89,804	98,573	18,050	40,092	△ 22,042
租税	67,191	54,868	12,613	14,006	△ 54,577	△ 40,862	△ 13,716
税外収入	1,877	1,225	-	-	△ 1,877	△ 1,225	△ 652
社会保障費	-	-	23,149	20,837	23,149	20,837	2,312
地方交付税交付金	2,687	2,387	43,080	43,512	40,393	41,124	△ 731
防衛関係費	-	-	2,857	2,536	2,857	2,536	321
公共事業費	-	-	2,601	2,871	2,601	2,871	△ 270
義務教育費	-	-	923	929	923	929	△ 6
その他支払	-	-	4,581	13,881	4,581	13,881	△ 9,300
特別会計等	93,944	90,714	56,876	66,820	△ 37,069	△ 23,894	△ 13,175
財政投融资	34,329	34,448	5,281	11,663	△ 29,049	△ 22,785	△ 6,264
外国為替資金	6,921	8,577	6,643	5,334	△ 278	△ 3,243	2,966
保険	50,733	45,927	25,790	28,162	△ 24,942	△ 17,765	△ 7,177
地震再保険	51	48	130	3	79	△ 44	123
年金	46,677	44,013	21,218	20,669	△ 25,459	△ 23,344	△ 2,115
労働保険	4,004	1,867	4,442	7,490	438	5,623	△ 5,185
その他	1,962	1,761	19,161	21,661	17,200	19,900	△ 2,700
食料安定供給	237	214	462	456	225	242	△ 18
エネルギー対策	259	35	287	177	28	142	△ 114
国債整理基金	0	0	2	5	2	5	△ 3
特許	111	104	79	67	△ 32	△ 37	5
自動車安全	87	59	183	139	96	80	16
東日本大震災復興	351	379	219	736	△ 132	357	△ 490
預託金	1	1	107	113	107	112	△ 6
保管金	487	441	497	442	10	1	9
供託金	127	206	92	94	△ 35	△ 112	77
公債利子支払資金	64	54	14,712	15,003	14,649	14,949	△ 301
沖縄振興開発金融公庫	88	48	147	304	59	256	△ 198
その他	149	220	2,373	4,124	2,224	3,904	△ 1,680
一般財政（一般会計＋特別会計等）	165,699	149,194	146,680	165,392	△ 19,019	16,198	△ 35,217

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。